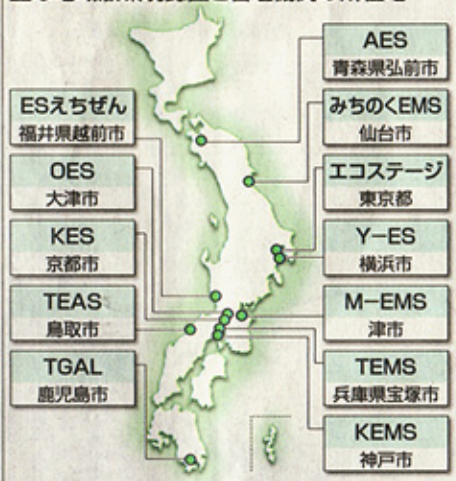


主な地域版環境認証と管理機関の所在地



うごく地域



KESの認証を取得した坂製作所の工場。電力消費を減らす生産方法に変えた＝京都市右京区で

中小企業もエコ規格

環境認証 地域版が続々

ISOより安くて人気

費用が安くても手間はかからない中小企業向けの地域版環境認証が各地で生まれている。企業の環境問題に対する取り組みが重視されるようになり、環境認証を取得しようとする中小企業が増えているが、国際規格は費用が高く専門知識が必要だからだ。金融機関もこうした動きに着目、地域版の環境認証を取った企業を優遇する制度を始めている。(大宮司郎)

06年度よりもガソリン消費量1%削減、一般廃棄物2%削減、電力消費量1%削減。金沢加工品業の坂製作所(京都市)は、約20人の社員が環境改善目標を記したカードを持ち歩

く、坂製作所社長のカードにも「できるだけ車を走らせない」と個人目標が書き添えられている。改善計画の策定や点検などの手続きは環境認証規格「京都・環境マネジ

環境認証 代表的な規格は国際規格のISO14001。国際標準化機構(ISO)本部・ジュネーブが定め、98年に始まった。企業や工場が環境管理システムに関する規格でそれぞれの企業が環境改善計画を作り、その点検、計画の見直しなど17項目について定めるように求めている。年一回の定期審査や3年ごとの更新審査が必要で専門の担当者や置く企業が多い。地域版にも審査や更新審査はあるが、手続きはISOに比べて簡便で管理機関の指導・助言もある。

代表 伊藤 敏夫



「京都・環境マネジ」の中で、中小企業向けの規格を求める声が高まり、01年にKES

が作られた。環境認証は企業の環境対策を促すために作られた。ただ、ISO14001などの国際規格は取得に100万円程度、コンサルティング費用を含めると数百万円かかる。KESの取得費用は初級レベルで約10万円、ISO14001と同じ要求水準を設けたレベルでも約30万円。大企業を選んだ専門家がボランティアとして取得企業の認証や管理を助けるため、費用が安い。坂製作所は環境問題に取り組み取先から勧められ、05年に取った。国際規格も考えたが「小さい企業では金銭的な負担が大い」(坂社長)とKESを選んだ。KESの管理はフォーラムからNPOのKES環境機関が受け継いだ。大企業でISOにかかわった経験がある津村昭夫専務理事は「下請け企業の多い京都では、大企業との取引で生かせる」と話す。01年度104件だった登録数は07年8月末時点で1020件に増えた。

地域版の環境認証は青森県、三重県、鳥取県など全国で約15ある。生い立ちは市民運動や行政の主導など様々。管理機関はNPOが多いが、企業が主体となる場合もある。運営機関同士が互いの認証を認め合う「相互

金融機関、融資を優遇

金融機関も関連商品を開発している。環境に配慮している企業に融資することで、社会貢献をアピールできるからだ。三井住友銀行は、環境

認証を持つ中小企業向けに「ビジネスセレクトロニクス(ECO)」を売り込む。上限は5千万円、貸出金利を最大0.5%優遇する。ISO14001のほか、10以上の地域版も認めている。2月57月下旬に約330社の申し込みがあり、地域版でECOを利用した融資は中小企業向け融資全体の2割近くに増えた。同行法人マーケティング部の清水浩徳・成長事業担当部長は「地域版が広まれば、年間300億〜500億円が積み上がる」とみる。KESを持つ坂製作所

もECOを利用した。約2500万円をかけて工場約200平方メートルを改築し、新たな製造機械を導入。資金の一部はECOの融資を充てた。機械更新でさらに電力削減につながると期待している。

このほか、新銀行東京の「環境・CSR応援団」、京都銀行の「京銀エコ・ローン」などの商品がある。三菱東京UFJ銀行は、東海地方から始まった「エコステージ」を取得する場合、私募債発行にかかる手数料を取得費用分だけ安くして取得を後押しする。

岡さん)とISOを研究していたところ、仙台市から環境認証のモデル事業の呼びかけがあった。このため、取得企業には建設業などが多い。造園業の東洋緑化(仙台市)は05年にEMSを取得、屋上緑化に力を入れている。伊藤米男会長は「行政の評価を考えると取得した面もあったが、社員全体に環境意識が高まった」という。

行政も活用を促している。宮城県、仙台市は入札の参加企業を審査する時に、EMSがあれば加点する。仙台市には取得費用の補助制度もある。